

MRI マンスリーレビュー

2014.

6月号

●巻頭言.....

スマートな規制改革

●特集..... 1

シリーズ 日本の成長戦略

医療・介護・健康・自立の包括的ヘルスケアへ

——健康寿命を延ばせば財政も好転する

●トピックス..... 5

- ①水素サプライチェーン実現に向けた課題と展望
- ②省エネルギー社会を実現する未利用熱の有効活用
- ③女性が活躍する社会の実現に向けて

●指標で見る内外経済..... 8

- ①海外生産比率は上昇基調、海外需要取り込みへ
- ②欧州債務危機克服の長い道のり
- ③中国経済の動きと銅価格の下落

|巻頭言|

スマートな規制改革

常務執行役員 ソリューション部門長 磯部 悦男

成長戦略には規制改革が欠かせない。社会・経済の生産性を高め、民間需要を活性化し、成長を実現するためには、阻害要因となっている規制を改革する必要がある。岩盤とやゆされる規制を政府がどう改革するか、大いに注目される。

規制改革で大事なのは、単純に規制をなくすことではなく、適切な制度に改めることだ。特に、急速に技術が発展する分野では、それを織り込んだ制度設計が必要になる。これをスマートな規制改革と呼びたい。情報通信技術（ICT）が深く関連する場合が典型で、さまざまな事例がある。

例えば金融業界での規制改革である。金融業界では、かつて規制緩和とICTによって商品や取引形態が様変わりし、市場が発展したがその引き替えにリスク要因が生じた。サブプライム・ローン問題やリーマンショックを契機にそのリスクは顕在化し、国際的な金融危機に発展してしまった。その後の金融規制は、ICTで発展する金融市場を、ICTを駆使した規制手法によって安定化させようとするものになっている。現代の金融規制は、膨大なデータを管理・分析することが必要で、ICTの裏付け無しには実行できない。

また、行政手続きの分野では、次々と登場する新しい技術を活用するため、制度設計を適合させていく必要がある。

行政手続きをインターネットで行う場合に、本人が手続きを行ったこと、かつその後手続きの内容が改ざんされていないことを技術的に保証する制度として、2001年に電子署名法が施行された。同法が前提とする公開鍵暗号技術は、普遍性の高い優れた技術で制度の目的に合っているが、事前の準備が面倒という批判もある。そこで最近ではスマートフォンを活用する方法も検討されている。スマートフォンが持つ特性、すなわち端末の番号や使用されている位置を特定する機能、写真を撮影して伝送する機能などをうまく活用すれば、より便利で実用的な認証が可能になるということだ。このような行政サービスを可能にするためには、技術の発展に制度を適合させていくことが必要である。

政策目的、理念に関しては国民的合意の形成が重要だ。一方、それを実現する手段は、最新の技術動向を取り込んだり、民間からも実装可能な手法の提案を受けたりしながら、機動的に適用する仕組みであるべきだろう。また、その運営に関しては透明性が高く、国際的な協調がとられ、将来に対して見通しが良いものであってほしい。民間の側からも、積極的に提案活動を行い、制度設計・運営に関与していきたいところだ。それは、事業の発展のためでもあり、企業の社会的責任を果たすことでもある。

——健康寿命を延ばせば財政も好転する

Point

○ヘルスケアは、QOLの向上とともに、財政再建、経済成長にも貢献。

○健康経営、ヘルスケアデータの活用、現場目線の地域包括ケアが重要。

○施策の実施は待ったなし、他の政策と連携しながら有効なヘルスケア戦略を。

1. ヘルスケアの三つの効果

超高齢社会を迎え、健康・自立・医療・介護などのヘルスケアが、いよいよ身近に差し迫った問題になってきている。

ヘルスケアは、国民の立場からはシニア世代やその家族のQOL（Quality of Life：生活の質）を高めていくために、政府の立場からは財政再建を進めるために、また企業の立場からはヘルスケアの産業化による経済成長を達成するために、一丸となって取り組むべき課題である（図1）。

QOLの向上では、健康寿命の延伸がカギを握る。健康寿命を延ばすことで、シニア層は生き生きと老後を暮らし、家族も介護から解放される。日本人の健康寿命は、男性が70.42歳、女性が73.62歳（いずれも2010年、厚生労働省調べ）、同じ年の平均寿命は男性が79.55歳、女性が86.30歳であり、健康寿命とはそれぞれ9.13歳、12.68歳の差がある。健康寿命を延ばし、この差を縮めていくことが重要だ。2020年には平均寿命の伸びを上回る健康寿命2歳延伸（2010年比）を目標としたい。

財政再建という点では、医療・介護費の抑制を通じて貢献する。当社の試算では、2020年に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を均衡させるた

めには、実質GDP成長率2%、消費税率20%という高いハードルに加えて、社会保障費を政府推計よりも2割抑制する必要がある。政府推計では、医療・介護費は毎年2兆円程度増加していくが、健康寿命の延伸を図り、医療・介護サービスを受ける対象者数とサービスを受ける期間を縮減することで、医療・介護費の大幅な増加を抑制したい。

さらに、ヘルスケアは、産業化を通じて経済成長にも貢献すると期待される。超高齢社会を迎える日本の市場で生み出されるビジネスモデルは、やがて高齢化が進む世界各国に先駆けた先進モデルになり得る。医薬品や医療機器などの分野では、現在、日本は純輸入状況にあるが、超高齢社会「日本」で経験・実績を積み上げることで、海外への提供拡大も期待できる。

2. 包括的ヘルスケアを実現する施策

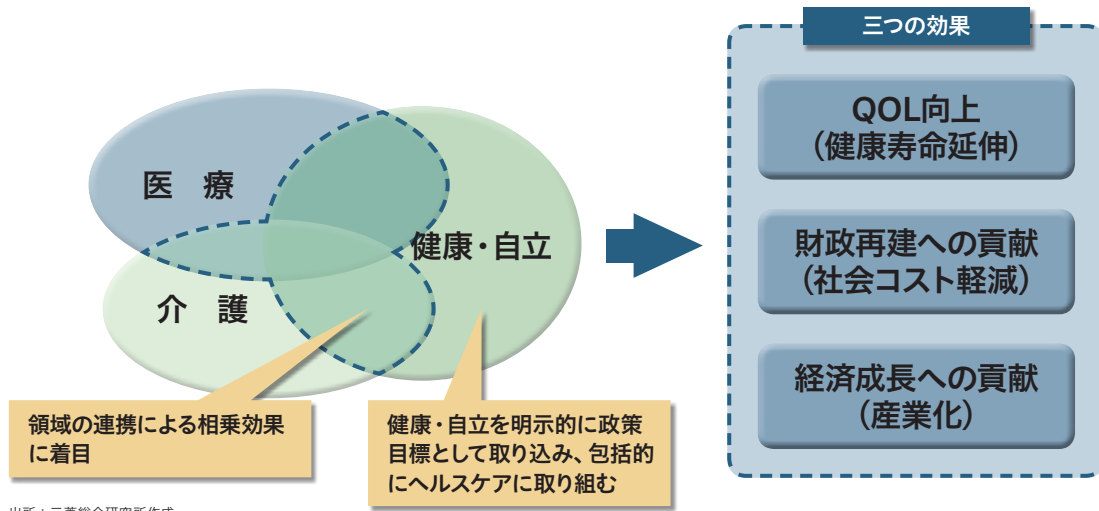
ヘルスケア分野では、政府も積極的に改革を進めている。政府が進める医療・介護制度改革は、①機能別病床数の見直しと在宅医療の充実、②地域包括ケアシステムの構築（介護が必要になっても介護施設ではなく、住み慣れた地域で暮らせるように、介護・医療・生活支援・住まいを一体的に提供）の二つを柱としている。特に②については、従来は別々に検討されてきた医療と介護の連携により、QOLの向上や医療・介護情報の「見える化」への取り組みが注目される。

政府は、医療と介護の連携に向かってかじを切ったが、当社ではさらに健康・自立も明示的に政策目標として取り込み、健康・自立・医療・介護に包括的に取り組むヘルスケアを提案したい。健康寿命の延伸には、将来のシニア層である現役世代への対策も必要である。生活習慣病からの重篤疾病化を防ぐには、健康な40代・50代からの働きかけが重要だ。



立の包括的ヘルスケアへ

図1 「医療・介護」と「健康・自立」の包括的な取り組み



出所：三菱総合研究所作成

図2 目指すべき姿と重要施策例

現状課題	目指すべき姿 (What)	重要施策例 (How)
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護費の急増 ● 都市部での医療・介護サービス需要の増加 ● 介護分野での人手不足 ● 純輸入状況にある医薬品・医療機器分野 ● 医療・介護・健康・自立の連携不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康寿命の延伸 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年に+2歳(2010年比) ✓ 自立生活者の増加 ● 医療・介護費の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府推計よりも2割程度抑制 ● ヘルスケアの産業化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 健診データ分析 ✓ 健康維持管理の促進 ● データヘルス <ul style="list-style-type: none"> ✓ 健診・医療データの連携活用 ✓ レセプトデータ分析による診療報酬のベンチマーク ✓ 電子カルテデータ分析 ✓ 医療・介護データの連携活用 ● 地域包括ケアシステムの確立 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 医療・介護・生活支援・住まいなどの分野連携 ✓ 介護ロボット・ICT活用

出所：三菱総合研究所作成

以下では、包括的ヘルスケアを実現するうえで重要な三つの施策を提示する(図2)。

施策1：健康維持を図る企業の「健康経営」

企業の持続的成長の観点から従業員の健康に配慮する経営手法、いわゆる「健康経営」が近年注目さ

れている。これは、企業が社員の健康維持を経営目標に掲げ、積極的に支援するものだ。社員の健康維持・向上を実現できれば、企業の生産性の低下防止と医療費抑制、収益性向上を同時に達成できる。

例えばローソンは、2013年度から健康診断を受けない社員のボーナスを15%、その上司も10%減

額するという制度を導入した。これにより受診率は97%から100%に上昇したという。また同社は、健診の結果から識別された健康リスクの高い社員にスマートフォン用の「健康アプリ」を配り、健康関連データの把握に努め、健康改善の対策につなげている。このノウハウを蓄積し、いずれは加盟店への横展開も進めるという。現在は試行段階であるが、蓄積されたデータを退職後に加入する国民健康保険に移管することが可能になれば、健康・自立と医療・介護との連携のベースになるものと期待される。

また、健康経営を支援する本格的なビジネスも立ち上がっている。160万人の特定健診データを保有し、健康保険組合や企業に対して、社員の健康増進に向けた情報提供サービスを行うヘルスケア・コミッティー株式会社が注目だ。健康診断結果を視覚的にわかりやすく見せるのが同社の特徴である。個人に対しては、生活習慣病リスクを同性・同年代のなかで順位付けし浮き彫りにするなど、編集して提供する。また、企業には、業界や職種ごとの違いを統計的に分析し、業界や職種の平均との差を数値で示すサービスを行う。これにより、企業が社員の健康改善に本気で取り組むケースも増えているそうだ。

施策2：データ活用で実効性・効率性を向上

健診データだけでなく、診療報酬明細書（レセプト）や電子カルテなどの医療データ、介護データも含めた相互連携利用により、ヘルスケアの実効性・効率性を向上させる可能性を考えたい。

疾病状態になってからの医療行為に関するデータの蓄積量は膨大である。また、私たち個人は、幼少期から医療、健康診断、生活習慣などさまざまなヘルスケア関連データをもっているが、異なる制度のもとで別々に管理されてきた。これらを統合して分析することによって情報価値は飛躍的に高まるはずだ。例えば、どの薬が効きやすいか、どのような既

往疾患があったかなどの情報を有効活用すれば、医療従事者、患者ともに従来よりも少ない労力やコストで、より高い治療効果を得られるだろう。

残念ながら現時点では、制度や技術などの制約がありデータを自由に活用できる状況にはないが、そのようななかでも、利用に向けて一歩を踏み出した分野がある。医療機関が保険者（健康保険組合など）に向けて発行するレセプトだ。厚生労働省は、一定の管理体制のもとでこの膨大なレセプトデータの利用を開放する方針だ。レセプトデータの電子化率は9割、毎年60億件のデータ蓄積が行われており、その有効活用が期待される。例えば、地域ごとの1人当たり医療費の「見える化」を行えば、気候風土や生活習慣の違いに加え、検査・治療・投薬などの医療行為のどこで効率化できるかがわかるようになるのではないか。その原因が明らかになれば効率化をより推進することができるだろう。

また、効率的な診療を実践している医療機関を地域のベンチマークとして設定する「ベンチマーク方式」も効果が期待される。医療機関同士で比較できることで、地域全体における効率的な運営を促すことができる。

そして各医療機関に普及している電子カルテデータも、従来はほとんど分析されてこなかった。しかし、投薬のタイミングによる治療効果の違いなど、医療従事者の勘や経験に委ねられていた要素を、データの裏付けをもって定量的に評価する試みもなされ、効率化を確認する結果が得られはじめている。電子カルテデータはいわば宝の山だ。

将来的には、これらの医療データと介護・健康データを統合することが可能になるだろう。その際は、データの整備や一元化の体制確立、個人情報の扱い、電子カルテの規格統一など、課題を一つひとつ解決しながら、ヘルスケア全体のデータ活用を着実に進めていくことが求められる。



日本の成長戦略 A NEW GROWTH STRATEGY

施策3：現場目線での医療と介護の連携強化

地域の医療と介護を連携し、一体的にサービスを受けられる「地域包括ケアシステム」を構築することで、医療、介護双方の負担を減らしていく。

地域包括ケアでは、現場目線で実効性のある医療と介護の連携強化が実現できるかがカギを握る。例えば柏市は、行政が調整機能を果たすことにより地域内の医療・介護関係者の連携を進め、在宅医療を推進している。市と医師会などがタイアップし、「わが家は病室、道路は廊下、地域は病院」に見立てた仕組みの構築を図っている。

在宅医療の場合、かかりつけ医一人では医師への負担が大きい。そのため、かかりつけ医をグループ化して患者や要介護者からの要請に組織的に対応できるような体制づくりを行っている。また、「地域医療連携センター」を立ち上げ、医師や看護師、市民など現場の声を直接相互に結びつける試みを行っている。医療機関と介護事業者が要介護者に関する情報を共有することにより、適切な対応が効率的かつ迅速に取りやすくなる。その際は、ICT技術が医療・介護の連携の実現をサポートする。

今後はこうした経験を蓄積し、成功事例として全国に展開・共有化していくことが重要だ。

また、介護の現場では介護士の肉体的負担が大きい。センサーを組み込んだ介護器具の活用が期待されるが、介護ロボットの本格的な開発は日が浅く、課題はまだ多い。例えば現場では、建物に介護リフト（つり具型機器）のレールがない（欧州など海外では標準装備の国が多い）、介護ロボットの装着・起動に時間がかかり使いづらい、などの声も聞かれる。こうした現場目線のニーズを丁寧にくみ取り、日本のモノづくりにも反映できれば、多くの介護現場でさまざまな介護ロボットが使われ、介護士は人にしかできないケア業務、例えば心の通ったコミュニケーションなどに時間を割けるようになるだろう。

3. 施策実施は待ったなし

ヘルスケア施策は、比較的实现しやすいものからハードルが高いものまでさまざまなものを含む。他分野とのつながりも多岐にわたる。したがって、個別の施策の推進とともに、常に全体最適を念頭におくことが重要だ。公的サービス領域である医療・介護だけでなく、その上流である健康維持までを含めた包括的な戦略で進める必要がある。

また、時間軸は強く意識したい。ヘルスケア分野の大きな分岐点は、団塊の世代が75歳以上となる2025年である。現行の制度・仕組みのままでは、医療・介護費は増大し、ヘルスケアに関するさまざまなシステムが崩壊の危機に直面する。

一方、ヘルスケアに関する施策は、実施されるまで、また効果が現れるまでに時間を要するものもある。例えば、本稿で取り上げたレセプトデータ解析による医療の効率化には、効率的な解析技術の確立、自治体・保険者・医療機関等の協力など時間がかかる。健康経営も、大きな効果が現れるまでには10～20年の時間を要するだろう。即効性のある施策、効果が出るまでに時間を要する施策ともに、できるだけ早期に実施することが求められる。

ヘルスケアを取り巻く他分野との連携も重要だ。例えば、コンパクトシティやウォークブルタウン（遊歩街）など散歩が楽しくなる街づくりを行えば、日々の生活のなかで健康づくりができる。サービス付き高齢者住宅の整備といった都市政策や、元気シニアが活躍する地域コミュニティ事業といった地域政策との連携も必要となる。

ヘルスケア分野は課題解決先進国を目指す日本の試金石の一つといえる。それを乗り越えた先には、高い生活の質と経済的豊かさを実現する、新たな社会が広がっているだろう。本稿の詳しい内容は、当社ホームページなどで8月ごろ公表する予定である。引き続き議論を深めていきたい。

水素サプライチェーン実現に向けた課題と展望

Point

- 水素エネルギーは世界が最も注目している次世代エネルギーの一つ。
- 製造、貯蔵・輸送、利用に至る水素エネルギーのサプライチェーンを構築することが必要。
- サプライチェーン成立のカギを握るのは、水素大規模発電技術の確立と普及。

水素は世界が最も注目している次世代エネルギーの一つである。原料の水は地球上に無尽蔵に存在し、利用時点でCO₂や窒素酸化物（NOx）を排出せずクリーンだ。また再生可能エネルギーからも製造できるため、製造時にもCO₂排出を避けられる点や気体・液体・固体（合金に吸蔵）いずれの形態でも貯蔵・輸送できるなどの長所をもつ。用途としては、燃料電池自動車や発電と排熱利用を組み合わせた高効率な家庭用燃料電池「エネファーム」が関心を集めている。一方で、水素は自然界から採取できる天然資源ではなく、製造、貯蔵・輸送、利用に至る水素エネルギーのサプライチェーン^{※1}の構築が必要となる。

水素サプライチェーンで実用化に近いとされる技術は、①海外の石炭や天然ガスを改質することによる水素製造、②液体水素や有機ハイドライド^{※2}での国際輸送、③水際での貯蔵や大規模火力発電での利用、④産業・業務・家庭・運輸の各部門での燃料電池への水素供給を組み合わせたチェーンである。例えば千代田加工は中東のガス田での水素製造と有機ハイドライドによる貯蔵・輸送を組み合わせたサプライチェーン構想を推進している。また川崎重工業はオーストラリアの褐炭に着目し、CCS^{※3}と組み合わせたサプライチェーンを2017年に実証開始、25

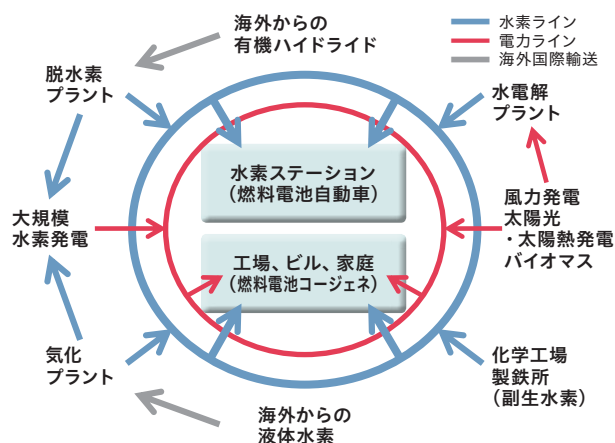
年には商業化の計画をもつ。

実用化のカギは、水素需要の量と需要顕在化の時期だ。期待されるのは大規模水素発電であり、サプライチェーン整備の初期段階から大量の水素需要をもたらす。水素を燃料とする水素発電は、すでに実用化されている天然ガス火力発電と同様に、ガスタービンと排熱利用の蒸気タービンを組み合わせて高効率な発電を実現する。10年にイタリア最大の電力会社Enel社が、世界初の商用水素火力発電設備を整備した。水素の燃焼挙動は、天然ガスなど従来のガスタービン燃料とは異なるため、ガスタービンの運転を通じて、安全性、燃焼の安定性・制御性、NOxの生成抑制など技術データの取得が進められている。日本でも川崎重工業が、17年を目途に水素を燃料とする火力発電設備の量産を明らかにし、国内外で研究開発が活発化している。

水素パイプラインなどサプライチェーンを構成する各種のインフラ整備を進めるためにも、整備の初期段階で大量の水素需要をもたらす大規模水素発電技術の早期の確立と普及に期待する。

- ※1 上流（製造）から下流（利用）までの一連のプロセス
 ※2 触媒反応により水素を吸収・放出する有機化合物（メチルシクロヘキサンなど）
 ※3 CO₂の回収・貯蔵（褐炭の水素転換の際にCO₂が大量に発生する）

図 水素エネルギー社会のイメージ



出所：三菱総合研究所

トピックス
2

省エネルギー社会を実現する 未利用熱の有効活用

Point

- 未利用熱エネルギーの有効活用は、省エネルギー社会実現の切り札。
- 製造業の工場排熱、街区の温度差エネルギーに注目。
- 電気事業や熱供給事業の制度改革により、熱・電力供給一体の新たなビジネスが出現。

わが国の中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」が2014年4月に閣議決定された。同計画で表明された「徹底した省エネルギー社会の実現」のためには、製造業、事務所や家庭など、エネルギー消費量の約8割を占める部門での効率的な熱利用が不可欠だ。生産活動や生活水準に影響を与えることなくエネルギー消費の抑制を図る手段として、製造業では工場排熱、事務所や住宅が立ち並ぶ街区では河川水や下水の温度差エネルギー（夏は大气よりも冷たく冬は暖かい温度差を利用したエネルギー）などの未利用熱エネルギーの有効活用が注目される。

製造業の省エネへの取り組みは「乾いた雑巾」と称されるほど進んでいるが、排熱利用は既存技術で利用しやすい高温排熱が中心となっており、300℃以下程度の低温排熱は十分に利用されていない。低温排熱は製造業のエネルギー消費量の1割程度を占めるとも推定されており、今後利用が期待できる部分だ（理論上は約1,500万世帯のエネルギー消費量に相当）。

一般的に、排熱利用には利用先との距離・時間・量・温度条件のギャップなどの課題があり、低温排熱は特に有効活用が困難とされてきた。近年ではヒートポンプや吸収式冷凍機、吸着式冷凍機などの技術進展を背景に、利用拡大の可能性が高まっている。現状は

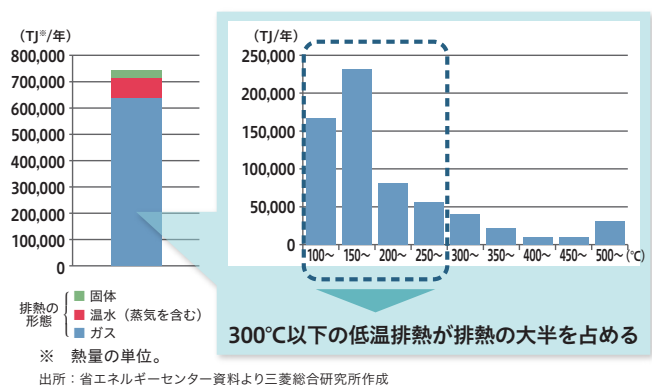
コスト面が課題とされるが、経済産業省の助成制度「次世代型熱利用設備導入緊急対策事業」（事務局：三菱総合研究所）では、初期市場の確立に向けた取り組みが行われるなど、導入支援への動きもスタートした。

これらの技術導入が進めば、製造業における熱供給形態が変わる可能性がある。現在は1カ所で集中的に発生させた熱を各設備へと供給する方式が一般的だが、個々の需要場所に適温・適量の熱の発生装置を分散配置し、効率的な排熱利用を図れるようになる。

一方、事務所や家庭では、街区単位での温度差エネルギーの利用がカギとなる。河川水や下水を使う場合、コストや関連規制、制度が利用の障害となることもあるが、公共性を高めることで、事業費負担の調整や道路占用許可などの円滑化が図られた例もある。例えば、下水処理水を熱源として利用するとともに、水量が少なく水質が悪化した水路へ処理水を放流し、水質改善に役立てるといった複合的利用である。

下水熱利用の民間開放が進むなか、電気事業や熱供給事業の制度改革により、今後はさまざまなエネルギー供給事業、ビジネス形態が可能になる。熱と電力供給が一体となった総合エネルギー供給事業はその一つである。徹底した省エネルギー社会の実現に向けて、未利用熱エネルギーの活用拡大が期待される。

図 製造業における温度帯別排熱発生量



女性が活躍する社会の実現に向けて

Point

- 働く女性の多くは仕事と生活の両方での自己実現を望む。
- 男女の役割分担を固定化してきた慣習や制度からの脱却が重要。
- 企業は、女性が活躍できる組織風土の醸成と職場環境の整備を。

人口減少下で多様な人材の能力や個性が発揮される「人財立国」の実現が求められている。男女雇用機会均等法や育児休業法の施行をしてもわが国の女性の労働参加率は5割に満たず、北欧3国・カナダ・オランダなどの6～7割と比べ低い。女性管理職比率は12%と、米国やフランスの40%を大きく下回る。

政府は、日本再興戦略で「女性の活躍」を重点テーマとし多様な施策に取り組んでいる。一方で、女性の視点からみた「女性の活躍」の考え方は一様でない。当社が運営するプラチナ社会研究会では、主に大企業で働く女性ホワイトカラーをメンバーとした分科会^{※1}で、女性が輝くワークスタイルの実現方策について議論するとともに働く女性を対象にアンケート調査^{※2}を実施した。その結果、働く女性の多くは「仕事も生活も諦めず、長い人生のなかで重みを変えながら両方で自己実現したい」と考えていることがわかった（働く女性の8割弱が支持）。

このようなライフスタイルを実現するためには、まず、社会全体として「男性は仕事、女性は家庭」という意識を払拭することだ。民間女性社員の9割は、「男性の家事・育児等への参画促進」は重要と考えている。日本男性の家事・育児時間は1日1時間と、欧米の2.5時間に遠く及ばない。家事・育児を男女が同

程度に担うことを社会の共通認識として醸成したい。制度面では伝統的な男女の役割分担を前提とした配偶者控除や、年金の第3号被保険者なども改正や廃止に向けた見直しが必要だ。また、待機児童の解消や放課後児童クラブの充実も極めて重要だ。横浜市では民間サービスを活用することによって成果を挙げている。

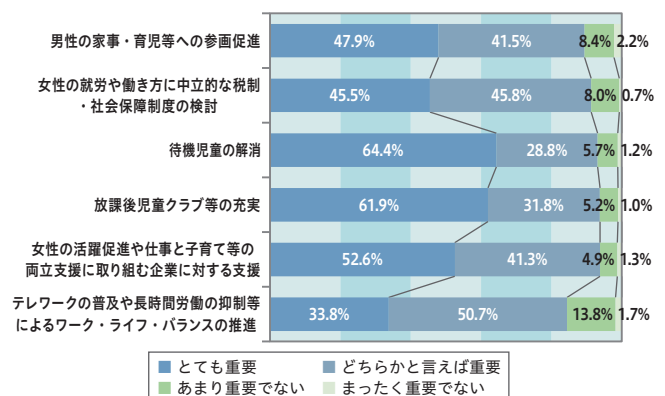
次に、女性の活躍を阻む企業風土の改革、柔軟な働き方を実現するためのテレワークや在宅勤務、裁量労働制などの環境整備を望みたい。民間女性社員では「女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対する支援」「テレワークの普及や長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの推進」を求める声が多い。企業はこうした意見に耳を傾け、女性が働きやすい環境整備に積極的に取り組んでほしい。

さらに、働く女性からは「女性自身が仕事を継続することを簡単に諦めないしなやかで強い心を持つ」必要があるとの意見が多い。家族や職場の協力を得つつ、自ら仕事と生活のバランスを調整し、柔軟に働き続けようとする粘り強い心も必要だ。

※1 プラチナ社会研究会において、女性のワークスタイルに関する分科会を設置。2012・13年度の2年にわたり、大企業を中心に48団体、約80人の働く女性の参加により、計9回の検討会を開催。

※2 結果概要：http://www.mri.co.jp/20140530women/

図 女性の活躍のために重要だと思うこと（抜粋）



出所：プラチナ社会研究会（2013年12月実施、回答数862）

指標で見る 内外経済

1

海外生産比率は上昇基調、 海外需要取り込みへ

日本の企業行動に関する調査

- 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」は毎年1月ごろに実施される。以下、本年2月に発表された2013年度調査の一部を紹介する。
- 調査項目に、企業（製造業）の「生産額に占める海外現地生産比率」^{※1}と「海外に生産拠点を置く理由」が含まれるため、日本企業の海外展開動向をとらえる目的で注目されることも多い。
- 海外現地生産比率は、00年代に入り上昇基調にある。今回調査では、12年度実績は20.6%（前年度比3.4%上昇）であり、13年度実績見込みも21.6%、と統計開始以来の最高記録を更新した。

海外生産比率上昇も理由は変化

- 「海外に生産拠点を置く理由」をみると、13年度は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる（50.8%）」が第1位であった。リーマン・ショック前の07年度調査での同理由は33.0%で、年々この割合は増えている。
- ちなみに、07年度調査の第1位は「良質で安価な労働力が確保できるから（35.4%）」であった。海外現地生産比率の上昇は続いているが、その理由は変化しているのだ。海外生産の内容も、安価な労働力を求める労働集約的な加工産業に加えて、資本集約型の素材産業が増加しており、進出先国の経済成長を反映していることがうかがえる。

今後の見通し

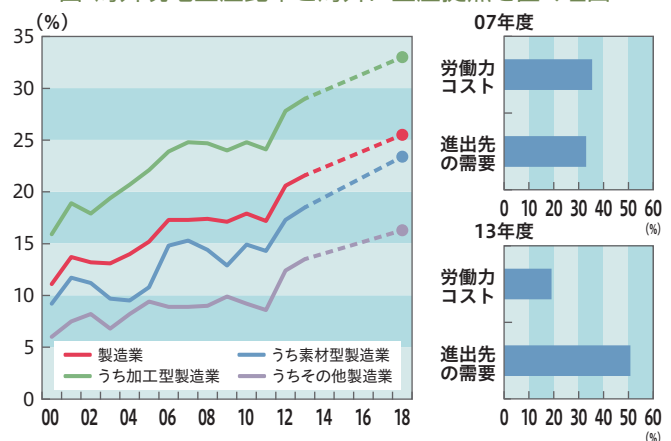
- 同調査では5年先（18年度）の見通しも質問している。海外現地生産比率は、さらに上昇（25.5%）し、現在と同様のペースで生産拠点を海外に移す見通しだ。日本経済は13年以來の円安のなかで国内生産への回帰を予測する向きも

あった。しかし、調査結果によれば今後も海外への生産シフトは持続する。この傾向は、国内の産業構造や雇用にも影響を及ぼす。

- 海外進出増加の背景には、国内よりも海外の成長期待、需要の伸びが高いと見込まれることがある。本調査でも、日本の今後5年間の実質GDP成長率見通しは1.5%（平均）と、従来から大きな変化は見られない。また、海外生産へのシフトには、為替変動リスクをヘッジする効果もあり、これも海外シフトが続く要因とみることができる。
- 一方、国内でも研究機関がそろろうと、都心の本社機能にも近く、「知のバリューチェーン」を構築しやすいつくば市周辺では、工場集積が進んでいる。今後、企業が国内の生産拠点を維持する場合は、海外進出のメリットを超える優位性を構築できるか、という点がカギとなる。

※1 海外現地生産比率 = 海外現地生産による生産高 / (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均。

図 海外現地生産比率と海外に生産拠点を置く理由



注：13年度は実績見込み、18年度は見通し値。
出所：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

欧州債務危機克服の 長い道のり

債務問題克服への一歩となるか？

- 南欧諸国（スペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシャ）の経常収支は慢性的な赤字が続いていたが、2013年は、99年のユーロ導入以来初めて黒字となった（イタリアのみ01年以来）。
- 08年以降、リーマン・ショックによる景気後退で南欧諸国の財政赤字が急増するなか、南欧を中心に経常赤字国の資金繰りが悪化し、欧州債務危機へと発展した。その後、EUとIMFによる支援^{※1}や、欧州中央銀行（ECB）による各種対応^{※2}を受けて、12年秋以降、信用不安は徐々に和らいできた。
- 南欧諸国の経常収支の黒字化も、こうした市場の落ち着きに寄与しているとみられる。

ユーロ導入後の赤字拡大と急速な調整

- 南欧諸国の経常収支の推移をみると、ユーロ導入時は比較的小幅の赤字（イタリアは黒字）にとどまっていた。しかし、ユーロ導入以降の国債利回りの大幅低下から、個人や企業の借入れが急増、住宅バブルが発生し、輸入が増加した。一方、輸出は、労働コストの上昇による競争力低下が主原因で伸び悩み、結果、各国の経常赤字は08年までに対GDP比で4～10%程度拡大した。
- 欧州債務危機を受け、南欧諸国は、EUとIMFによるプログラムの管理下で、増税と歳出削減による財政再建策を打ち出す一方、労働市場改革を実行した。
- それにより労働コストを低下させ、輸出競争力は回復、輸出は増加に転じた。一方、緊縮財政や改革による短期的な失業率上昇から、内需は冷え込み輸入が減少、結果として経常収支は急速に改善した。

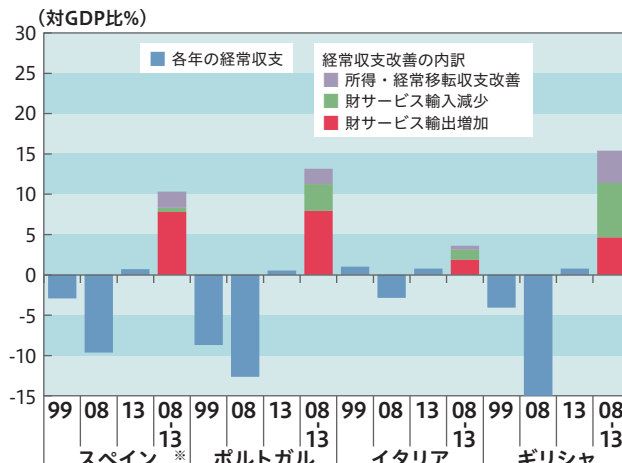
経済の本格回復にはなお時間が必要

- 南欧諸国の経常収支の黒字化は、同諸国の海外資金への依存度低下につながるため、最近の市場の落ち着きに寄与しており、危機収束に向けた一歩といえる。
- ただし、経済の本格的な回復には至っておらず、なお時間が必要である。ユーロ圏の構造的な課題である財政などの統合を進める取り組みや債務問題の解決も、まだ緒についたばかりである。
- 折しも5月の欧州議会選挙では、各国の反EU政党が躍進しており、今後は統合深化の足踏みが懸念される。統合への道のりが不透明になり、信用不安が再び高まる場合には、経済の本格回復が一段と遅れる可能性がある。

※1 ギリシャは10年5月、ポルトガルは11年5月より、EUとIMFの経済調整プログラムによる支援を開始（ポルトガルは6月終了予定）、スペインは12年7月に金融部門向け支援が開始、14年1月に終了。

※2 ECBは11年12月と12年2月に総額約1兆ユーロの3年物流動性供給オペ（LTRO）を実施したほか、12年9月には新たな国債買い入れプログラム（OMT）を発表。

図 南欧諸国の経常収支と改善の内訳



※ 08年から13年の経常収支の改善。

出所：Eurostat、各国中銀統計

指標で見る 内外経済

3

中国経済の動きと 銅価格の下落

中国に翻弄される銅相場

- 2014年3月上旬、ロンドン金属取引所(LME)の銅先物価格(3カ月物)が3年9カ月ぶりの安値に落ち込んだ(図)。
- 世界の銅消費量(製錬銅、2,102万トン)に占める中国シェアは47%(13年)と、中国は銅の世界最大の消費国である。輸入(製錬銅、13年)でも世界の38%弱を占め、中国は銅相場を左右する重要な市場となっている。
- 3月の銅相場下落の背景には、①中国経済の減速による実需鈍化と、②同国での投機取引や担保としての需要後退の二つが挙げられる。
- アルミニウムやニッケルも、世界の消費量に占める中国シェアは47%、51%(13年)と大きい。ただし、アルミニウムは輸入ボーキサイトの国内製錬が主で、製錬アルミニウムの輸入量は少ない。ニッケルも取引量は少なく担保需要は限定的だ。他の非鉄金属と比較しても銅相場での中国の存在感は際立っている。

構造改革により銅需要は鈍化傾向

- 中国経済の目下の課題は、構造改革の推進である。昨年11月の党中央委員会第三回全体会議では、構造改革の柱の一つとして過剰投資を抑制する方針が示された。
- 中国の銅実需は、工業向けに加え、建設・不動産向けへの割合が多く、過去の投資の急拡大により増加を続けてきたが、今後は構造改革による投資抑制の影響を大きく受ける。
- 地方の住宅促進政策により一定の銅需要は見込まれるが、14年1-3月期の実質GDPと固定資本投資の伸びはともに減速、今後も成長鈍化が見込まれ、銅実需の伸びも鈍化が予想される。

投機や担保としての銅需要にも暗雲

- 近年、加熱する投資環境のなかで、銅実需の増加を見越して銅の投機取引が拡大傾向にあった。資金の借り手は、ドル決済の銅を担保に低金利のドルを調達し、その資金で高金利の理財商品を運用するという構図もみられた。
- しかし、国内のシャドバンキング問題や信用収縮リスクの高まりとともに、銅を担保とする借り入れは与信環境が厳しくなる可能性が高まった。また、足元で人民元と米ドルの金利差が縮小し、実需の裏づけがない銅の保有リスクが徐々に意識されるようになった。
- こうしたなか、3月、太陽光関連メーカーによる中国初の社債デフォルトが銅相場の下落を引き起こすきっかけとなった。
- 中国政府は社債のデフォルトを容認しており、3月以降もデフォルトが発生している。中国の信用収縮リスクや景気減速懸念がくすぶれば、中国経済の動きに銅相場が翻弄され、商品市場が不安定化するリスクもある。さらには商品市場や金融市場を通じ、外需やマインド経由で日本経済への悪影響の波及も懸念される。

図 銅価格(LME、3カ月先物)

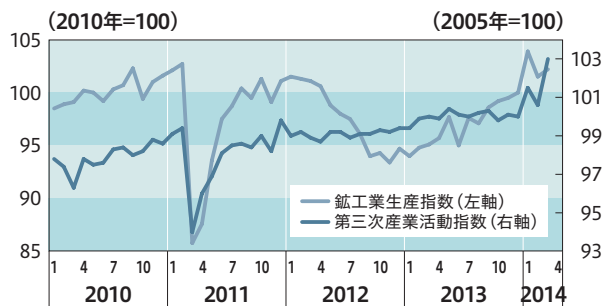


出所：ブルームバーグ

主要経済統計データ

生産

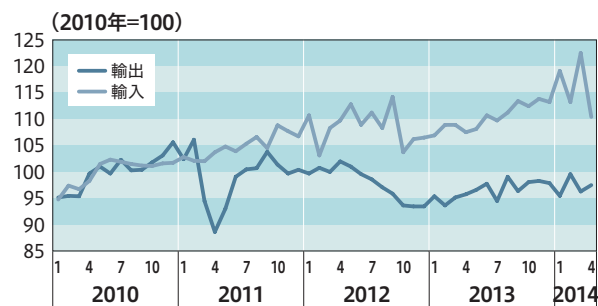
鉱工業生産指数(左軸)、第三次産業活動指数(右軸)



出所：経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」

輸出入

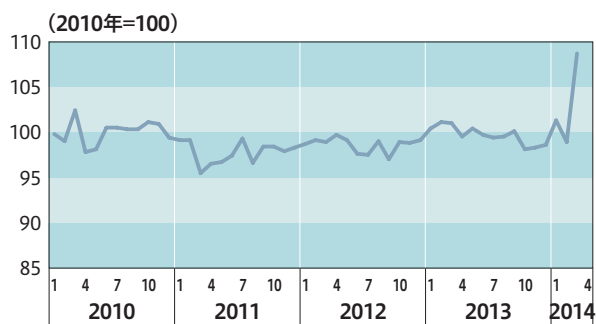
実質輸出入



出所：日本銀行「実質輸出入」

消費

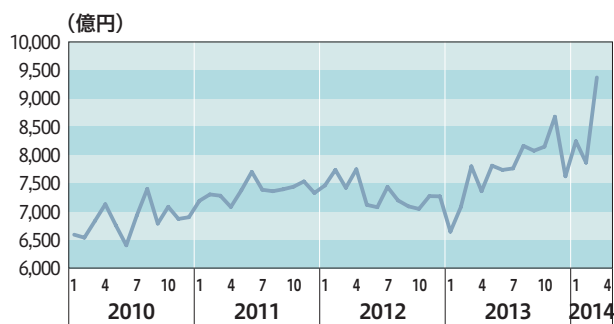
実質消費指数(除く住居等)



出所：総務省「家計調査報告(家計収支編)」

設備投資

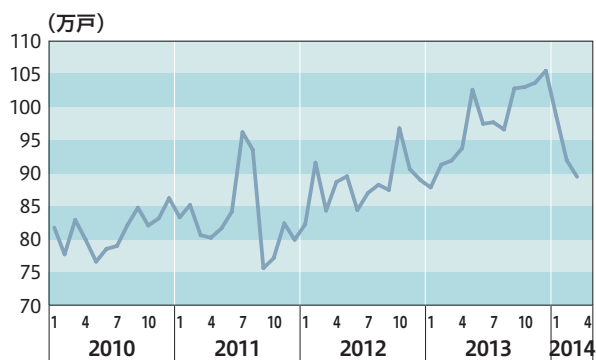
機械受注額(民需(船舶・電力除く))



出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅

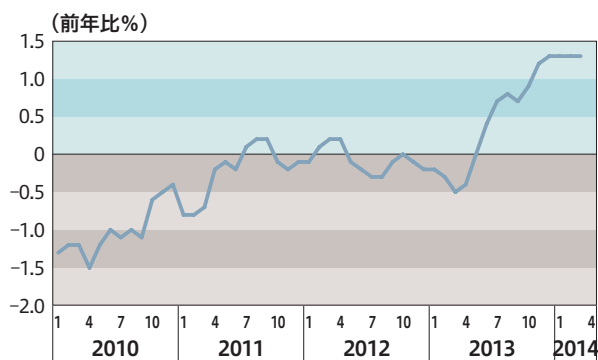
新設住宅着工戸数



注：季節調整済年率換算値の推移
出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価

消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
広報部
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL: 03-6705-6000
URL: <http://www.mri.co.jp/>
2014年6月 (Vol.33)